

資料2 平成22年 署別・業種別労働災害発生状況(確定値)

沖縄労働局

業 種	年	平成22年(1月～12月)						平成21年(1月～12月)						局計対21年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		90	45	5	8	3	(0) 151	73	50	11	3	8	(0) 145	6	4.1
鉱 業		0	0	1	0	0	(0) 1	0	0	0	0	0	(0) 0	1	-
建 設 業		(2) 79	(1) 45	(1) 17	(1) 7	(2) 5	(5) 153	(3) 81	(4) 53	(2) 14	10	7	(9) 165	12	7.3
交 通 運 輸 事 業		24	3	0	0	1	(0) 28	24	4	0	0	0	(0) 28	0	0.0
陸上貨物運送事業		49	7	0	1	1	(0) 58	30	5	3	1	1	(0) 40	18	45.0
港 湾 荷 役 業		7	0	0	2	1	(0) 10	2	0	0	0	0	(0) 2	8	400.0
林 業		0	4	3	0	(1) 1	(1) 8	1	0	2	0	1	(0) 4	4	100.0
農業、畜産・水産業		4	2	1	2	2	(0) 11	5	1	3	1	0	(0) 10	1	10.0
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)		(3) 248	(1) 166	(1) 38	17	(1) 14	(6) 483	(5) 249	151	31	8	15	(5) 454	29	6.4
商 業		(2) 60	55	4	4	3	(2) 126	75	38	8	3	3	127	1	0.8
接 客 娯 楽 業		(1) 51	23	(1) 20	6	3	(2) 103	48	20	6	3	5	82	21	25.6
保 健 衛 生 業		49	30	5	4	4	92	39	25	7	1	2	74	18	24.3
ビルメンテナンス業		27	(1) 13	3	0	0	(1) 43	20	15	3	0	4	42	1	2.4
そ の 他 の 業 種		61	45	6	3	(1) 4	(1) 119	(5) 67	53	7	1	1	(5) 129	10	7.8
全 産 業		(5) 501	(2) 272	(2) 65	(1) 37	(2) 28	(12) 903	(8) 465	(4) 264	(2) 64	(0) 23	(0) 32	(14) 848	55	6.5

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 「 」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。